

青年海外協力隊選考実施要領

平成6年4月19日

「青年海外協力隊員選考実施要領」

昭和40年5月12日制定	第一次	書類選考
願書2年間登録制	第二次	心理テスト、英語、常識問題、 作文、身体検査、一般面接、 技術面接
昭和50年9月制定	第一次	英語、論文、技術、筆記
	第二次	一般面接、技術面接、身体検査
昭和56年7月31日制定		
昭和57年7月28日改定		
昭和62年11月27日改定		
平成元年6月9日改定（作文テスト廃止し、クレペリンテスト導入）		
平成4年3月27日追加改定（組織募集及び登録制度導入に伴う）		
平成5年4月8日改定（クレペリンテストの代わり、OD式テストを導入）		

「青年海外協力隊員選考実施要領」

1. 選考方法の変遷
2. 選考にかかる基本的な考え方
3. 隊員としての適性を計る選考の方法
4. 選考の要素と選考の手段
5. 筆記試験の方針
6. 口頭試験の方針
7. 選考委員の人選
8. 選考委員の役割
9. 選考結果に基づく合否決定権者
10. 隊員の選考要素別適性判定尺度
 - 10-1) 技術・技能

1. 選考方法の変遷

(1) 青年海外協力隊は昭和40年9月に第一回目の派遣隊員のための選考試験を実施し、436名の応募者の中から34名の隊員候補生を決定した。

(2) その当時の「日本青年海外協力隊実施要領によると第一次選考は書類選考を行い、第二次選考は学科試験（常識、技術、語学）面接試験、身体検査を行うこととなっていた。

なお、筆記試験は「心理テスト」（90分）、「英語」（30分）、「常識問題」（30分）、「作文」（40分）を午前中に行い、午後から「身体検査」、「一般面接」、「技術面接」を行った。ただし「常識問題」は初回かぎりで行われ打ち切りとなった。

(3) 上記の要領では応募資格、隊員の選考基準は次の5点となっていた。

①満20才以上の日本青年男女であること。

②協力隊の主旨に賛同し、任務に堪え得る強い意志と頑強な身体を有する者。

③学歴は問わないが、短大卒程度以上の学力と教養を身につけ、かつ任務遂行に必要な語学能力を有する者。もしくは一定期間の語学研修により、所要の語学を習得し得る能力が認められる者。

④別記活動分野の項に掲げる各種技術を有する者か、あるいは教育訓練によってこれらの技術を習得し得る者。

⑤現地の社会環境に適合し、かつ相手国民と融合できる特性を有する者。

(4) 発足当時は応募者願書は2年登録制で、第一次選考は既述のとおり「書類選考」となっていた。願書の2年間登録制は昭和50年の春募集まで続いた。しかしながら、登録者の意志、職業、住居等の変動があり、登録者の受験率が低いので、この制度を廃止し毎回の出願システムとなって現在に至っている。

(5) 上記システムの確立によって今日に至る選考システムの基本的な枠組みができ上がったと考えられる。即ち第一次選考試験問題は従来の書類選考の代わりに第二次選考で行っていた筆記試験（英語、論文）に技術の筆記試験を加えて実施した。筆記試験を行うことにより、技術レベル、語学力、ものの考え方、性格の傾向がある程度把握され、それに加えて相手国の求める必要条件（人物、年齢、学

歴、実務経験年数、資格免許)を考慮できる等によってより適正な選考が可能になり、面接試験の審査時間に余裕ができ、厳密な選考ができることが期待できた。また、同時に選考の結果一定の基準に達し得なかった者に対する事後の指導を行うことによって、志願者の質的向上を図ることができ、志願者の全体的な水準を把握することにより将来の派遣計画の見通しができるという特徴がある。

- (6) 平成2年度より、受験者固有の「持ち味」及び「特質性」(人間関係、思考傾向、仕事ぶり)をチェックすることができる「内田クレベリン検査」を導入した。「内田クレベリン検査」が導入されたのは、従来実施していた一連の人物評価(一次選考の作文及び二次選考の面接)だけでは不十分であると考えられたからである。

この精神検査の導入により従来実施していた作文試験は廃止された。なお、この導入の背景には応募者の増加にともない、作文試験に代わる方法として合理的、効果的な選考を実施したいという期待があったと考えられる。

- (7) 青年海外協力隊員に対する内外の期待が年々増加する中で、隊員派遣要請が質量共に拡大しているが、要請と応募の需給関係のアンバランスにより要請の半数以上が適格者を確保できないこと、要請に応じてタイムリーに派遣できないことへの対策として、4年秋より一般公募に加えて組織募集を導入することとなった。併せて一般公募、組織募集をより効果的なものとするために「英語」または「技術」のどちらか一つが合格ラインに達しないものを対象とし、一定の自己研修を経て再受験できる登録制度も導入している。

2. 選考にかかる基本的な考え方

選考に当たっては、相手国の要請に応え得る技術・技能を有することを前提にして、次に挙げる適性を基準として、将来地方における若手オピニオンリーダーたり得る素質を水準におくものとする。

- (1) 劣悪な生活条件の下で健康を維持し得る肉体的抵抗力
- (2) 異民族社会における人間の行動様式を観察し、理解し得る文化的素養
- (3) このような人間集団を前提として、ものを考えることのできる思考の弾力性

- (4) 事実を説明し、自己の考え方を理解させ得る表現力と説得力
- (5) 協力活動の途中で挫折することなく、種々の困難を克服するために必要な持続する情熱

協力隊の選考とは、海外で協力活動を志望する有為の青年に広くその実現の機会を与えることを目指し、開発途上の国々からの隊員派遣要請を受け、一般公募及び組織募集による応募者を対象に一次、二次の選考・審査を行い、隊員としての適性（即ち、健康、人物、英語、技術・技能）を総合的に判定することにある。

3. 隊員としての適性を計る選考の方法

(1) 健康

気候風土、生活様式等の異なる社会で自ら健康をコントロールしながら協力活動に従事できる通常以上の健康体でなければならない。

(2) 人物

協力活動は、文化、国民性等の異なる背景を持った人々の交流の中に成立つものであり、隊員に求められる資質の中で最も重要な要素である。

(3) 技術・技能

要請に応えられる技術・技能は必要であるが、職種が異なれば必要とされる技術・技能レベルも違ってくる。

具体的には応募する職種に対し、高校、専門学校（講習所、訓練所等を含む）あるいは大学等で専攻し、実務経験を通じ、現代の青年層として、国内社会で通用し得る人材であれば問題はないと考える。

他の必要条件（選考項目）が満たされていないながら、技術面で基礎知識の不足及び実務経験がない人あるいは要請の中身により一部補完する必要がある場合、長期研修または短期研修を行い、積極的に育成して行く必要がある。

(4) 外国語（英語）

派遣前語学訓練で協力隊活動に携わるに必要なコミュニケーション力を習得できる素養を備えていることが必要である。

4. 選考の要素と選考手段

(1) 一次選考

要素	手段
①健康	自己申告（問診表）
②適性	OD式テスト
③技術・技能	筆記テスト
④外国語（英語）	筆記テスト

(2) 二次選考

要素	手段
①健康	所定の診断書及び協力隊顧問医による直接診断
②人物 (応募者調書及び適性テスト)	面接による口答試問
③技術・技能 (応募者調書併用)	面接による口答試問

5. 筆記試験の方針

(1) 技術・技能

理想的には要請内容に沿った設問を行い、受入国が求めている知識・技能を身につけているか否かを直接判断できる内容にすることが望ましい。しかし求められる技術内容や技術レベルはさまざまであり、すべてを網羅した設問を作ることは実際には困難である。

このため、筆記試験の段階では、その分野において基本的に身につけて置かねばならない能力を見ることに重点を置く事とする。なお、評定に当たっては、筆記試験の成績のみならず、応募者の実務経験度合いが正当に評価されるようにする。

(2) 英語

派遣国で使用する言語を派遣前語学訓練で習得し得るか否かの外国語適性を判定できる設問であって、レベルとしては中学3年から高校1年程度とし、受験者が取組みやすい形式としている。

なお、外国語として英語を採用しているのは、海外において最低限のコミュニケーションが図れるということを狙いとしている。

(3) 適性

一般的に人格の診断は、その複雑性、多様性等から複数の心理試験を組み合わせ多軸的に行うことが望ましい。特に協力隊員の場合、異文化への適応性（性格の柔軟性、情緒の安定性、許容性、協調性等）が要求されるため一次試験において適性テストを実施し、この分析結果を二次試験の個人面接に活かすことにしている。

6. 口頭試験の方針

(1) 技術・技能

応募者が要請に見合った実践的能力をどの程度持っているか、一次試験の筆記試験結果を十分に踏まえて質問する。

また、どのような要請に対応し得るか、具体的な質問をするとともに実技試験を通じて判定する。

さらに技術補完研修の必要性の有無を判断し、必要な場合には、その研修内容と期間についても明示する。

(2) 人物

隊員の理想的適性は以下のとおりである。

①社会人としての自覚を伴った責任ある行動を備える。

②異なる民族社会における人間の行動様式を観察し、理解し得る文化的素養を備えている。

③そのような人間集団を前提として、ものを考えることのできる思考の柔軟性を備えている。

- ④事実を説明し、自己の考え方を理解させ得る表現力と説得力を備えている。
- ⑤協力活動の途中で挫折することなく、種々の困難を克服するために必要な持続する情熱等を備えている。

(3) 健康

現地での生活は日本と異なり、多くの場合衛生状態や医療体制の劣悪な環境にあり、こうした環境に耐えることのできる体力、精神力の有無を見極めることになっている。

健康診断は、一次試験合格者に対して、一般的な項目と受験者から提出された「健康に関する質問」に基づく特定の項目について精密検査を行う。

なお、派遣前訓練期間中あるいは派遣中歯の疾患による治療件数が多いことから歯の診断を行っており、日本における治療を指示する。

7. 選考委員の人選

選考職種及び応募者の状況を勘案して、事務局長が選考要素別に必要員数を選考し、決定する。

8. 選考委員の役割

- (1) 一次選考：筆答試問の問題作成及び答案の採点
- (2) 二次選考：口頭試問の実施及びその評定。なお、技術専門委員においては要請に対する適、不適（派遣国の振り分けを含む）の判定と合せ、補完研修が必要なものに対しては、その研修内容と期間を明示する。

9. 選考結果に基づく合否決定権者

全選考の過程を通じ、判定尺度により事務局長が決定する。

10-1) 技術・技能

※判定ポイント：その分野の基礎的能力を身につけているか否かを見る。

	不 合 格	合 格			
一 次 選 考	畑違い 基礎知識が未熟 かなり劣る 1	何とかなるかもしれない 二次選考に呼んでみる 価値はある やや劣る 2	心 配 な い 普 通 3	やや優れている 4	完 璧 優れている 5
二 次 選 考	実力なし(未熟) 基礎知識が自分のも のになっていない	基礎知識はしっかり しているが、実務経 験がないため技術の 基礎が自分のものに なっていない 他の要素が良ければ 育成の価値あり	要請の内容により、 特に技術の補充の要 あり	即 戦 力	
	不 合 格		合 格		

※判定ポイント：実務（実習等を含む）経験と応用力、創造力等の中

會 議 參 考 資 料

協力隊事業の現況（平成6年 3月31日現在）

I. 平成5年度事業実績・現況

1. 隊員派遣現況等

(1) 派遣取扱締結国：61カ国

59カ国
52カ国
7カ国

①派遣実績の国

②派遣中止/見送り中の国

③派遣中止/見送り中の国

※平成5年度取扱締結国

※平成6年度取扱締結国

※平成6年度派遣予定国

インド、ウガンダ、ルワンダ、リビア
スーダン、トル、ブルガリア
メキシコ
メキシコ
パキスタン

(2) 今後派遣取扱締結が予想される国

セトル、ルマニア、グアテマラ等

(3) 派遣実績（人数）

・派遣中止

・累計

（注）

2,009名（848）

1,371名（3,653）

1.（ ）は女性隊員数で内数

2. 女性隊員比率 派遣中4.2% 累計2.7%

(4) 国別派遣中隊員数・・・別添資料

(5) 地域別、部門別割合

地域別	派遣中	累計
アジア	29.1%	33.6%
中近東	9.3	7.5
アフリカ	28.0	34.2
中南米	23.3	17.2
オセアニア	10.4	7.3
ヨーロッパ	0.9	0.2

部門別	派遣中	累計
豊林、水産	18.5%	25.1%
加工	3.0	3.2
保守操作	12.4	18.0
土木建築	5.3	9.1
保健衛生	15.1	11.4
教育文化	32.8	23.9
スポーツ	7.5	7.1
その他	5.6	2.2

注) その他は契約調整員、医療調整員

2. 平成5年度派遣実績・計画
派遣実績・計画人数

時期/形態	一般隊員	短	緊急	合計
派遣実績	1次隊 342名 2次隊 309名	12名		663
派遣計画	3次隊 341名	10名		351
合計	992名	22名		1,014

注：短緊・・・短期緊急派遣隊員

3. 募集、選考状況の推移
募集・選考の推移

募集期	要請数	応募者数	合格者数	充足率
平成5年-秋	1,009	5,531	598	57.1%
平成5年-春	1,072	4,933	628	58.6%
平成4年-秋	1,080	4,914	615	57.3%
平成4年-春	1,050	3,653	519	49.4%
平成3年-秋	1,033	3,800	555	53.7%
平成3年-春	920	3,376	438	47.6%
平成2年-秋	1,084	3,424	476	43.9%
平成2年-春	1,118	3,759	532	47.6%

国別集計表 (協力隊員)

94年3月31日現在

国名	派遣中	帰国	累積
<アジア地域			
バングラデシュ	70(37)	456(119)	536(156)
ブータン	21(9)	36(12)	57(21)
カンボディア	18(3)	21(5)	39(8)
中国	73(38)	120(51)	193(89)
インド	0(0)	131(31)	131(31)
インドネシア	48(25)	69(35)	117(60)
ラオス	32(11)	243(25)	295(36)
マレーシア	72(41)	845(251)	917(292)
モルディブ	20(10)	74(20)	94(30)
モンゴル	10(3)	0(0)	10(3)
ネパール	46(17)	513(123)	559(140)
フィリピン	66(20)	882(131)	948(151)
スリ・ランカ	62(35)	299(153)	361(168)
タイ	47(23)	185(53)	232(76)
小計	585(272)	3904(989)	4489(1261)
<中近東地域			
シヨルダン	36(17)	55(26)	91(43)
モロッコ	67(24)	429(25)	496(49)
スーダン	0(0)	8(3)	8(3)
シリア	30(8)	179(30)	209(38)
テニジア	15(3)	164(50)	179(53)
イエメン	20(3)	3(0)	23(3)
小計	168(55)	838(134)	1006(189)
<アフリカ地域			
ボツワナ	8(0)	5(1)	13(1)
ブルンディ	0(0)	12(4)	12(4)
エチオピア	24(7)	21(8)	239(15)
ガーナ	76(22)	436(94)	512(116)
コートジボアール	32(17)	6(0)	38(17)
ケニア	64(22)	784(110)	848(132)
リベリア	0(0)	167(25)	167(25)
マラウイ	69(30)	824(277)	893(307)
ニジェール	35(12)	94(23)	129(35)
ルワンダ	0(0)	49(23)	49(23)
セネガル	44(17)	210(70)	254(87)
タンザニア	76(16)	652(84)	728(100)
ザンビア	71(25)	521(110)	592(135)
ジンバブエ	64(33)	36(11)	100(44)
小計	563(201)	4011(840)	4574(1041)
<中南米地域			
ボリヴァ	73(37)	211(96)	284(133)
コロンビア	4(0)	88(29)	92(29)
コスタ・リカ	24(10)	189(61)	213(71)
ドミニカ共和国	41(18)	131(50)	172(68)

() 内は女性隊員内数

国別集計表 (協力隊員)

94年3月31日現在

国名	派遣中	帰国	累積
<中南米地域			
エクアドル	28(18)	6(4)	34(22)
エル・サルヴァドル	0(0)	80(19)	80(19)
グアテマラ	42(25)	40(14)	82(39)
ホンデュラス	74(37)	453(154)	527(191)
ジャマイカ	28(14)	21(8)	49(22)
メキシコ	1(0)	6(5)	7(5)
ニカラグア	34(18)	10(3)	44(21)
パナマ	35(9)	14(5)	50(14)
パラグアイ	82(50)	378(163)	460(213)
ペルー	0(0)	202(67)	202(67)
小計	467(236)	1829(678)	2296(914)
<オセアニア地域			
フィジー	36(15)	97(43)	133(58)
バヌア・ニューギニア	39(1)	181(4)	220(5)
トンガ	22(9)	105(37)	127(46)
西サモア	27(11)	217(24)	244(35)
ソロモン諸島	42(20)	104(33)	146(53)
ミクロネシア	26(12)	38(11)	64(23)
グアヌアツ	9(4)	21(6)	30(10)
マーシャル諸島	7(5)	4(1)	11(6)
小計	208(77)	767(159)	975(236)
<ヨーロッパ地域			
アルバニア	3(3)	5(2)	8(5)
ハンガリー	9(2)	2(1)	11(3)
ポーランド	7(2)	5(2)	12(4)
小計	19(7)	12(5)	31(12)
合計	2009(848)	11361(2805)	13371(3653)

() 内は女性隊員内数

◆ 月次データ

(94 . 3 . 31 現在)

* 協力隊員、及びUNV分の国別集計表、

出身国別集計表、部門別・国別集計表です。

* 協力隊員数には、一般隊員、シニア、短期緊急、

調整員、医療調整員が含まれています。

休職調整員数は含まれていません。

平成6年3月3日

平成5年度青年海外協力隊員の選考経緯

	5 / 春	5 / 秋
要請数	1 0 7 2	1 0 4 8
<u>一次選考結果</u>		
応募者	4 9 3 3	5 5 3 1
受験者	2 9 9 7	3 3 0 0
技術不合格	9 8 5	6 5 3
健康不合格 (問診票)	5 9	1 9 4
合格者	1 5 8 8	1 5 3 4
<u>二次選考結果</u>		
受験者	1 3 9 8	1 3 1 9
技術不合格	2 2 0	2 2 0
個面不合格	評点 1	1 2
	2	1 2 2
	2, 2	5 4
健康不合格	2 3 9	1 9 3
合格者	6 2 8	5 9 8
英語低得点者	1 1 8	1 3 8
技術補完研修	3 5 2	2 2 0
有資格	1 6 8	2 1 5

辞退理由分析

1994年3月4日

国内二課

1、辞退者が辞退することとなった理由について

- (1) 辞退者の提出する辞退届に基づいて、平成2年度3次隊から5年度3次隊までの合格者のうち、訓練所入所までに辞退した者の数を理由別に集計すると別表のとおりとなった。

辞退理由の第1位は「身分措置、職場の問題」で26%を占めており、受験前に職場の上司に相談していないため現職参加が認められない場合が多い。

合格後初めて協力隊参加を本気で考え、帰国後の就職を考えて参加を見合わせるという人もかなりいる。

また、6年度1次隊の辞退者18名のうち、6名までが派遣法や企業の現職参加の制度をよくしらない、あるいは活用できなかったために辞退しているので、応募の段階、選考の段階で、より現職参加のことについて詳しく伝える必要がある。身分措置の問題で多くの方が辞退していることを上記のデータを流すことによって知らしめ、応募者、受験者の注意を喚起する必要があるのではないか。

- (2) 辞退理由の第2位は、「家族の反対、生活上の問題」で24%を占めている。家族の人々に青年海外協力隊事業をよく理解してもらうことと、本人が自分の考えをしっかりと伝えることが出来るかどうか大きなポイントとなってくる。

- (3) 辞退理由の第3位は「自償なし、不安、意欲喪失」で13%であった。合格後、要請に応えることができるかどうか、派遣国で青年海外協力隊員として活動できるかということに不安を感じ、辞退する人が多いようである。事務局としては、協力隊受験について家族どうして早めに話合いを持つように応募、選考の段階でアドバイスすることが必要であると思われる。

- (4) 辞退理由の第4位は「その他（技術補完研修不参加、派遣国不一致、理由不明など）」が11.7%を占めている。派遣国と希望国の不一致、職種変更による合格職種と希望職種が不一致などが原因で辞退している人がすくなくないので、面接の際に派遣国、職種の希望を確認し、どうしてもあわない場合には無理をせず、有資格か不合格にする方がよいように思われる。なお、職種を変更させる場合、現職参加の都合もあるので本人の同意を事前にとっておくことを徹底する必要がある。

- (5) 「妻と子供の生活費が必要」、「子供（1歳9カ月）がいるので」、「婚約者の同

意がえられなかった」「家庭の経済的事情」「妹と二人しかいないので」「結婚のことを考えると」等、試験を受ける前から協力隊参加の制約条件となることが判っているようなことを理由に辞退する人がすくなくない。今後、応募の段階で受験生にたいし、より注意を喚起すること、個人面接でそのような事柄のありそうな方には聞き取り及びアドバイスの強化をすることなどが必要ではないかと思われる。

2、1987年実施の辞退者アンケート調査から

○二次選考受験時における辞退の可能性について

「二次選考受験時に合格を辞退するようなことがあるか」という設問に対し、

「辞退することがあるかと思っていた。」	6、5%
「ひよっとすると辞退することがあるかもしれない」	40、9%
「辞退することはないかと思っていた」	42%

という結果がでており、二次選考において参加する意志があるのかないのかも各面接で詳細に確認し、参加できる環境の整っていない受験者、参加の意志に疑問のある受験者はプライオリティを低くして当てはめるようにすることを検討する必要があるではないか。

○辞退回避の要因について

「こうしていれば」「こうであれば」辞退するようなことにはならなかった、というものをあげてもらった質問に対し、以下のような結果がでている。(複数回答)

「もう少し確固たる決意があれば」	38%
「帰国後の就職の心配のない体制完備」	31%
「休職参加の制度化」	23%
「早くから家族を説得していれば」	14%
「早くから職場を説得していれば」	13%
「事務局がもっと動いてくれれば」	10%
「その他」	23%

以上の結果を見ると「もう少し確固たる決意があれば」という回答が38%を占めている。おそらく大半の方は合格してから初めて協力隊参加を真剣に考え始めるということであらわしている。選考以前、あるいは選考中にもこうした事情を受験生の方々に説明をし、注意を喚起することが必要であろうと思われる。

辞退者理由分析

	身分措置、 職場の問題	健康上の理由	家族の反対、 生活上の問題	結婚	家族の看病、 父の死、病 気	就職、 落第進学等	自信なし、 不安、喪失	その他	計
2年度3次隊	13	6	13	3	9	3	11	6	64
3年度1次隊	23	2	19		4	4	5	6	63
3年度2次隊	15	5	10	3	10		4	7	54
4年度1次隊	17	8	22	1	1	1	3	15	68
4年度2次隊	20	3	14	1	5	8	8	3	62
4年度3次隊	18	3	9	2	5	5	7	10	59
5年度1次隊	18	2	18	3	3	4	11	1	60
5年度2次隊	14	3	10		8	6	12	5	58
5年度3次隊	6	3	16	4	3	5	10	11	58
	144	35	131	17	48	36	71	64	546

26% 6% 24% 2% 9% 7% 13% 11.7%

平成6年3月1日

技術補完研究開発費実績

1. 年度別・職種別

(過去12年間の実績)

部門	年度	昭和	57	58	59	60	61	62	63	平成	1	2	3	4	5	言十
農林水産部門		32	29	37	47	55	60	82	63	60	77	80	66	55	680	
加工部門		3	6	8	8	10	9	14	11	11	27	9	17	13	135	
保守操作部門		14	11	27	47	34	47	41	40	40	44	45	43	47	440	
土木建築部門		1	2	2	5	2	5	5	7	7	7	7	2	6	51	
保守衛生部門		4	7	7	12	9	4	24	34	34	41	35	40	46	263	
教育文化部門		1	4	3	10	10	20	38	33	33	63	47	63	88	380	
スポーツ部門		4	4	10	13	13	13	26	34	34	25	12	18	28	200	
英語研修													54	70	124	
計		59	63	94	142	133	158	230	219	219	284	235	303	353	2,273	

平成5年度研修先一覧

平成6年3月1日現在 No. 1

職	種	研 修 先	住 所	T E L
105	野菜	東京農業大学厚木農場 伊藤洋文農学部 弘前の学校 JICA筑波国際農業研修センター 千葉県農業試験場	〒243 厚木市船子1737 〒243 厚木市温水290 〒036 弘前市文京町3 〒298-02 千葉県東津郡大多喜町下大多喜634-5 〒305 つくば市高野台3-7 〒266 千葉県緑区緒大膳野町808	0462-47-4335 0462-47-6044 0172-36-2111 0470-82-2515 0298-38-1771 043-291-0151
106	果樹	東京農業大学宮古亜熱帯農場 果樹試験場興津支場	〒906-01 沖縄県宮子郡城辺町字福里西嶺里西嶺原72-2 〒424-02 清水市興津中町	09807-7-8393 0543-69-2111
112	きのこ	群馬県林業試験場	〒370-35 北群馬郡榛東村大字新井2935	0273-73-2300
115	病虫害	農林水産省果樹試験場 JICA筑波国際農業研修センター	〒305 つくば市藤本2-1 〒305 つくば市高野台3-7	0298-38-6416 0298-38-1771
116	土壌肥料	農林水産省農業研修センター	〒305 つくば市観音台3-1-1	0298-38-8901
120	農業土木	JICA筑波国際農業研修センター	〒305 つくば市高野台3-7	0298-38-1771
125	農業機械	関クボタ塔研研修所 JICA筑波国際農業研修センター	〒590 堺市旭ヶ丘南町1-1-27 〒305 つくば市高野台3-7	0772-41-6554 0298-38-1771
141	家畜飼育	岩手県畜産試験場 神奈川県畜産試験場 日本大学獣医学部付属農場 羽出木牧場	〒020-01 岩手郡滝沢村滝沢字砂込390-10 〒243-04 海老名市本郷3750 〒252 藤沢市亀井野1866 〒709-36 岡山県久米町羽出木216	0196-88-4316 0462-38-4056 0466-81-6241 08672-8-2791
145	獣医師	北海道畜産改良事業団十勝事業所 石狩地区農業共済組合江別家畜診療センター	〒062 札幌市豊平区月寒東2条13-1-12 〒067 江別市篠津4-1-4	011-856-0641 011-382-2570
152	漁業協同組合	北海道指導漁業協同組合連合会 JICA神奈川県国際水産研修センター	〒060 札幌市中央区北3条西7丁目第2水産ビル 〒238-03 横須賀市長井5-25-1	011-241-1051 0468-57-2251
153 170	村落開発普及員 森林経営	奥多摩町森林組合	〒198-02 西多摩郡奥多摩町永川1075	0428-83-3929
181	漁具漁法	JICA神奈川県国際水産研修センター	〒238-03 横須賀市長井5-25-1	0468-57-2251

平成5年度研修先一覧

3月1日現在 No. 3

職 種	研 修 先	住 所	TEL
511 看護婦	聖マリオンナ医科大病院 国立療養所八戸病院 帝京大学医学部	〒216 川崎市高前区菅生2-1-6-1 〒031 八戸市吹上3-1-3-1 〒173 板橋区加賀2-1-1-1	044-977-8111 0178-45-6111 03-3964-1211
513 保健婦	結核予防会結核研究所	〒204 清瀬市松山3-1-2-4	0424-93-5711
501 医師 521 臨床検査技師 514 生化学	帝京大学医学部	〒173 板橋区加賀2-1-1-1	03-3964-1211
522 診療放射線技師	都立駒込病院	〒113 文京区駒込3-1-8-2-2	03-3823-2101
523 作業療法師	中部労災病院 愛知県心身障害者コロニー中央病院	〒455 名古屋市港区港明1-1-0-6 〒480-03 春日井市神屋町7-1-3-8	052-652-5511 0568-88-0811
532 養護	東京都立立川ろう学校	〒190 立川市栄町1-1-5-8	0425-23-1358
541 栄養士	市川保健所 宮城島仙徳保健所 奈良保健所 豊明保健所 神戸市立東灘保健所	〒272 千葉県市川市南八幡5-1-1-2-2 〒989-12 柴田郡大河原町字南1-2-9-1 〒630 奈良県西木辻町2-0-0-4-6 〒470-11 愛知県豊明市香掛町石畑1-4-2-2-0 〒658 神戸市東灘区住吉東町2-3-2-8	0473-77-1101 0244-53-3111 0742-23-6171 0562-92-9133 078-841-1333
430 都市計画 550 公衆衛生 552 水質検査 607 地下水開発	東京大学国際環境計画講座 桜井国俊教授	JOCV事務局	
550 公衆衛生	兵庫県伊丹保健所	〒664 伊丹市千僧1-5-1	0727-83-1231
552 水質検査	大阪市水道局	〒530 大阪市北区南扇町6-2-8	06-363-7206
607 地下水開発	国際航業(株) 日野技術所	〒191 日野市旭が丘3-6-1	0425-83-3611
615 動物学	札幌市立円山動物園 酪農学園大学付属家畜病院	〒064 北海道札幌市中央区宮ヶ丘3-1 〒069 北海道江別市文京台緑町5-8-2-1	011-621-1426 011-365-1112
616 地質学	鹿児島大学理学部	〒890 鹿児島市郡元1-2-1-3-5	0992-54-7141
631 写真	財ササオ 佐々木氏 東京工芸大学短期大学部	〒110 台東区北上野2-27-7 〒164 中野区本町2-9-5	03-3843-4611 03-3372-1321

平成5年度研修先一覧

平成6年 3月1日現在 No. 2

職 種	研 修 先	住 所	TEL
182 養殖	国際水産技術開発 埼玉県水産試験場 長野県水産試験センター 沖縄県水産試験場 瀬戸内海水産開発 (株)	〒102 千代田区麹町4-5第7麹町ビル 〒347 加須市大字北小浜1060 〒399-71 東築摩郡明科町大字中川手2871 〒905-02 国頭郡本部町大浜853-1 〒901-03 糸満市西崎町1 〒754 山口県吉敷郡秋穂町	03-3234-8847 0460-61-458 0263-62-2281 0980-47-5411 098-994-3593 083-984-2728
211 木工	静岡技能開発センター (株)フアニコ スウェーデン交流センター 岡崎技術工学院	〒422 静岡市登呂3-1-35 〒426 藤枝市八幡521-1 〒061-37 石狩郡当別町スクエーデンビレッジ2-3-1 〒444 岡崎市羽根町字小豆坂117-3	054-285-7185 054-641-3636 01332-6-2360 0564-53-3521
213 皮革工業	クラフト学園	〒167 杉並区荻窪5-16-21	03-3392-2222
221 自動車板金	岩手職業能力開発センター	〒025 花巻市天下田69-1	0198-23-5354
240 溶接	(財) 日本溶接技術センター	〒210 川崎市川崎区本町2-11-19	044-222-4102
260 織物	都立繊維工業試験場	〒192 八王子市明神町3-19-1	0426-42-7175
316 医療機器	日本光電工業(株) (株)日立メディコ	〒161 新宿区西落合1-31-4 〒100 千代田区内神田1-2-10日立羽衣ビル	03-5986-8008 03-3293-1901
320 電気機器 322 電気工事	職業能力開発大学校 (旧：職業訓練大学校)	〒229 相模原市橋本台4-1-1	0427-61-2111
330 電子機器 334 電子工学	(財) NHK放送研修センター	〒157 世田谷区砧1-10-11	03-3415-7111
360 建設機械	マルマ重車輜(株)名古屋工場	〒485 小牧市小針町中市場25	0568-77-0846
370 船舶機関	ヤマハ発動機 ヤママーディーゼル(株)	〒438 磐田市西長塚117-1 〒526 滋賀県長浜市三和町7-35	0538-35-9711 0749-65-3019
380 自動車整備	日栄学園	〒287-02 千葉県香取郡大栄町桜田296-38	0478-73-5507
420 測量	(社) 日本測量協会	〒112 文京区小石川1-3-4測量会館	03-5684-3355
449 建築製図	小浜職業能力開発センター	〒917 福井県小浜市多田22-1	0776-56-0846

平成5年度研修先一覧

3月1日現在 No. 4

職 種	研 修 先	住 所	TEL
153 村落開発普及員 640 家政 641 手工芸バリエイタ	(社) 農山漁家生活改善研究会	港区六本木1-9-5	03-3584-6160
330 電子機器 634 視聴覚教育	ソニー(株)	品川区北品川6-7-35	03-3448-2357
645 編物	大阪ヴォーグ学園	大阪市中央区城見2-1-61ツイン21	06-947-5071
660 音楽	伊藤辰雄 (株) 相可屋楽器店	杉並区久我山3-36-22シャンポール久我山 伊勢市曹林1-10-23	03-3334-3470 0596-23-1125
691 日本語教師	佐久間勝彦技術顧問	JOCV事務局	
694 技術科教師	高橋鉄工所	愛媛県周桑郡丹原町高松2293	0898-68-6363
701 体育 761 柔道	講道館 順天堂大学	文京区春日1-16-30 千葉県印旛郡印旛村平賀学園台1-1	03-3818-4172 0476-98-1001
702 体育医学	筑波大学体育研究科	茨城県つくば市天王台1-1-1	
741 卓球	木村技術専門委員	早稲田大学	
742 バドミントン	サントリー(株)バドミントン部	大阪府北区堂島浜2-1-40	06-346-1157
743 バレーボール	東芝深谷工場	深谷市播磨町1-9-2	0485-74-2040
748 サッカー	熊本大学サッカー部		
763 合気道	(財) 合気会	新宿区若松町17-18	03-3203-9236

平成5年度長期研修先一覧

平成6年 3月1日現在 No. 1

職	種	研 修 先	住 所	TEL
101 食用作物 105 野菜		JICA筑波国際農業研修センター 経端学園 八ヶ岳中央農業実践大学校	茨城県つくば市高野台3-7 茨城県茨城郡内原町経端5965 長野県諏訪郡原村17217-118	0298-38-1771 0292-89-2811 0266-74-2111
210 竹工藝		別府高等技術専門学校	大分県別府市東荘園町3-3	0977-23-3609

平成6年 技術専門委員一覧

職種番号	職種名	専門委員名	所 属	春募集要請
101 食用作物 102 稲作		坪木 良雄	日本大学農獣医学部 教授	
103 園芸作物 105 野菜 107 組織培養		米安 晟	JOCV事務局 (技術顧問)	
105 野菜		大森 俊一	東京農業大学 教授	
104 花卉		鈴木 基夫	日本大学短期大学部農学科 教授	無
106 果樹		秋濱 友也	明治大学農学部 教授	
112 きのこと		善如寺 厚	元群馬大学非常勤講師	
115 病虫害		田村 正人	東京農業大学短期大学部 教授	
116 土壌肥料		松野 正	東京農業大学 教授	
120 農業土木		穴瀬 真	東京農業大学総合研究所	
125 農業機械		下田 博之	東京農工大学農学部 教授	
130 養蚕		栗林 茂治	蚕糸昆虫研究所 育蚕研究室長	
141 家畜飼育 142 養鶏 146 飼料作物		淡谷 恭蔵	東京農業大学短期大学部 教授	
144 養蜂		吉田 忠晴	玉川大学農学部 教授	
145 獣医師		中尾 敏彦	酪農学園大学 教授	
151 農業協同組合		白石 正彦	東京農業大学 教授	
152 漁業協同組合 181 漁具漁法 192 水産統計		小島 仲治	JOCV事務局 (技術顧問)	無
153 村落開発普及員		亘 純吉	駒沢女子大学人文学部 教授	
160 食品加工 161 農産物加工 163 醸造 164 畜産物加工		渡辺 悦生	東京水産大学 教授	無
165 乳製品加工		植松 豪	森永乳業株式会社 品質管理部長	
166 水産物加工		福田 裕	水産庁中央水産研究所 加工技術研究室長	無
170 森林経営 171 森林保護 174 植林 175 木材伐採		藤森 末彦	社) 日本林業技術協会 調査研究部長	無
173 生態調査 614 生態学 625 昆虫学		橘 敏雄	株) 応用生物	

職種番号 職種名	専門委員名	所 属	春の要請有無
182 養殖	加福竹一郎 大橋 元裕	株) 国際水産技術開発 〃	
191 農林統計	遠藤 肇	日本園芸農業協同組合連合会	無
200 窯業 201 陶磁器	星 幸二	常滑窯業技術センター技術部開発課	
204 ガラス器具製作 220 板金 (含221,222) 230 冶金 231 鑄造 233 熱処理 250 塗装 660 生産工学	坂本 俊治	JOCV事務局	無
210 竹工芸	岡田 治三	日本竹芸(株)	無
211 木工	吉松 孝夫	職業能力開発大学校	
213 皮革工芸	床次 光	クラフト学園	無
215 貴金属装身具製作	窪寺 康郎	合) 勝己堂	無
240 溶接	宮本 榮	職業訓練大学校 名誉教授	
260 織物 263 染物	若木 義一	大塚テキスタイルデザイン専門学校 教員	
270 印刷	小早川 亨	都立石神井ろう学校 印刷ビジネス科教諭	
280 化学製品 315 精密機器 610 化学	藤重 昇永	東京家政大学服装美術学科	無
300 鉱業	平野 英雄	工業技術院 地質調査所	無
301 地質調査 616 地質学	名取 博夫	工業技術院 地質調査所	
306 ボイラー技士	大山 熊男	社) 日本ボイラー協会	無
311 工作機械 680 図学	中林 正義		
312 冷凍機器・空調	高田 秋一	株) 荏原製作所	
316 医療機器	堀川 宗之	東海大学開発工学部 教授	
320 電気機器 321 自家発電機 322 電気工事	佐藤 一郎	JOCV 事務局	
330 電子機器	和食 暁	NHK浦和放送局	
331 無線通信機	本木 成志	NTT国際部	
340 電話交換機 343 データ通信 390 通信電力	青木 繁次 齊藤 雅明	NTT国際部 〃	無 無

職種番号 職種名	専門委員名	所 属	春の要請有無
341 電話線路	山口 功	NTT国際部	
332 電子計算機	水野 幸男	NEC 副社長	無
334 電子工学	大竹 清善	NHK放送研修センター	
333 視聴覚機器 634 視聴覚教育 636 音響	北條 司朗	電研コテム株式会社 相談役	
360 建設機械	渡辺 和夫	社)日本建設機械協会	
370 船舶機関 371 船外機	佐藤 準一	東京商船大学商船学部 教授	
375 航海術	新谷 文雄	サンタマリア号協会	無
380 自動車整備 381 電装	上川 修二	JOCV事務局(技術顧問)	
400 土木設計 402 道路設計 404 上下水道設計 410 土木施工 411 道路 413 上下水道	坂本 健次	鹿島建設(株)取締役土木設計本部長	
406 土質調査	原 茂司	国土建設学院建設学部 教授	
420 測量	柿沼 清一	社)日本測量協会	
430 都市計画 440 建築(含施工等) 448 室内装飾	矢吹 茂郎	茨城職業訓練短期大学校 校長	
460 造園	平野 侃三	東京農業大学農学部 教授	
470 配管	向野 元昭	大成建設(株)設計本部技師長	
501 医師	鳴戸 弘	JOCV事務局(顧問医)	
502 歯科医師 526 歯科衛生士 527 歯科技工士	初谷 宏一	初谷歯科医院 院長	
511 看護婦(士)	三浦 規 戸塚 規子	聖マリアンナ医大病院 看護学校長 JOCV事務局(技術顧問)	
512 助産婦	山崎 トヨ	日本赤十字社助産婦学校 教務部長	
513 保健婦	森口 育子	聖隷クリストファ看護大学 助教授	
519 言語療法士	出脇 啓子	神奈川総合リハビリテーション病院	
521 臨床検査技師	澁谷 敏朗 石塚 稲夫 川上小夜子	JOCV事務局(技術顧問) 帝京大学医学部 " 付属病院	
522 診療放射線技師	船橋 哲哉	東京都保健医療公社 多摩南部地域病院	
523 作業療法士	富岡 詔子	信州大学医療技術短期大学部 教授	

職種番号 職種名	専門委員名	所 属	春の要請有無
524 理学療法士	田口 順子	神奈川総合リハビリセンター 理学療法科	
525 薬剤師	佐野 寿夫	日赤医療センター 薬剤部長	
531 保母 695 幼稚園教諭	前田美知子 玄田 初榮	文京区教育センター 昭和女子大学短期大学部 助教授	
532 養護	飯田 精一	川崎医療福祉大学 教授	
533 義肢補装具作製	田沢 英二	国立身体障害者リハビリテーションセンター	
535 鍼灸マッサージ師	佐藤 直孝	サトー鍼療所 院長	
541 栄養士	足立 巳幸	女子栄養大学 教授	
550 公衆衛生	早川 亮太	日本工学院専門学校 環境工学科長	
552 水質検査	小島 貞男	株)日水コン 中央研究所長	
601 経済 604 市場調査	小川 政道	住信基礎研究所 主任研究員	
602 統計	佐藤 克彦	アジア経済研究所 主任調査研究員	
603 在庫管理	高橋 英明	株)日本マネジメントアドバイザーコンサルティング 社長	
607 地下水開発	野間 泰二	社)日本工業用水協会地下水技術センター所長	
608 機械工学	藤堂 勇雄	横浜国立大学工学部 教授	無
611 文化人類学	山下 晋司	東京大学教養学部 助教授	
612 人文地理学	高橋 重雄	青山学院大学経済学部 講師	無
613 考古学	近森 正	慶應義塾大学文学部 教授	
617 自然エネルギー利用	笹森 宣文	都立工業技術センター 光音部	
620 気象学	真木 太一	農業研究センター 気象災害研究室長	無
621 司書	原田 勝	図書館情報大学 教授	
623 システムエンジニア	植田 健一	J O C V事務局 (技術顧問)	
624 青少年活動	本行 孝司	女子学院事務長	
626 文化財保護 670 美術 675 工業デザイン	遠藤 友麗	文部省 初中局 教科調査官	無 無
627 プログラムオフィサー 740 テニス	松岡 和久	J I C A 研修事業部	無
631 写真	宗源 博久		
632 映像	大峰 昇	株)ジャパンフィルムセンター 社長	
633 放送	西内 久典	N H Kエデュケーショナル 部長プロデューサー	
635 美容師	椎谷佐智子	株)ビューティトップヤマノ 教育指導部	

職種番号 職種名	専門委員名	所 属	春の要請有無
635 美容師	椎谷佐智子	株)ビューティトップヤマノ 教育指導部	
640 家政 642 料理 162 製菓・製パン	河村フジ子	JOCV事務局(技術顧問)	無
641 手工芸	川村キミ子	相模女子大学短期大学部 教授	
645 編物	河合貴代美	河合編物服飾学園	無
651 婦人子供服 652 紳士服 653 縫製	大村 愛子		
660 音楽	池田 温	文化庁文化部芸術課	
679 珠算	中野 享	中野珠算塾	無
691 日本語教師	佐久間勝彦	JOCV事務局(技術顧問)	
692 理数科教師	大野 正雄	JOCV事務局(技術顧問)	
693 小学校教諭	清水 静海	筑波大学 教授	
694 技術科教師	達脇 幹夫	笠置町教育委員会	無
699 数学教師	坂田 安雄	国際学院伊奈高等専修学校	
701 体育	松浪健四郎	専修大学 教授	
710 陸上競技	菅原 勲	日本体育大学教授	
720 体操競技	門脇 春男	日本大学文理学部 教授	
730 水泳	高橋 伍郎	筑波大学 教授	
741 卓球	木村 興治	ゼネラル石油(株)人事部人事企画室長	
742 バドミントン	山本 次生	サントリー(株)バドミントン部	
743 バレーボール	成田 明彦	東海大学体育学部 助教授	
744 バスケットボール	高田 幸一	都立志村高等学校体育科 教諭	
745 ソフトボール	小川 幸三	日本体育大学 助教授	
746 野球	上平 雅史	日本体育大学 教授	
747 ハンドボール	高嶋 洌	学校法人 日本体育会 理事	
748 サッカー	松本 光弘	筑波大学 助教授	
752 レスリング	笹淵 五夫	日本体育大学 教授	
761 柔道	安部 一郎 東 行雄	講道館 国際部長 " 国際部	
762 空手	真野 高一	日本大学法学部 教授	
763 合気道	藤田 昌武	合気会 事務局長	

職種番号 職種名	専門委員名	所 属	春の要請有無
764 剣道	豊島 正夫	埼玉県立三郷高等学校 校長	
771 重量挙げ	桜井 勝利	ウェイトリフティング協会	無

10343

